

3月定例会最終日討論 職員の給与削減に反対



米原市民報

日本共産党米原市議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党米原市議員
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

3月23日最終日に追加議案11件が提出されました。日本共産党米原市議団は、人事院勧告に伴う一般職員や会計年度職員の期末手当削減条例とそれに伴う2022年度一般会計補正予算など5件の議案に反対し、反対討論については藤田正雄議員が行いました。初日に執行部より提案された2022年度一般会計予算など議案31件については日本共産党市議団として賛成し、執行部提出議案は全議案可決されました。可決された予算や条例の中で特に注目されるものは今後の民報でお知らせします。

職員給与削減反対の討論

議案第40号米原市職員の給与に関する条例および米原市一般職員の任期付職員の採用および給与の特例に関する条例の一部改正について反対の立場で討論します。今回のこの条例に伴う令和4年度補正予算も先ほどの市長からの提案もされました。

この議案は、令和3年の人事院勧告に準じて、一般職員や会計年度職員の期末手当を0.15カ月分、また再任用職員を0.1カ月分の期末手当を昨年の12月支給分も遡り、減額するということです。令和2年の期末手当0.05カ月減額に続く減額です。

公務員賃金が標的に

これまで景気が不安定な時は、公務員の賃金が狙い撃ちされ、2006年度の給与構造改革の名のもとに、平均で4.8%の引き下げ、2015年度の給与制度の総合見直しで、平均2%の給与が引き下げられています。またこの間、退職手当も大きく削減されています。

コロナ禍で公務労働は重要

コロナ危機のもと困難な中で奮闘する公務員の役割が大きく評価されました。このような中で職員の処遇改善こそ必要であり、また低賃金の会計年度職員の期末手当削減も許されません。

80年代から賃金横ばい

報道によりますと、日本の勤労者の実質賃金について、OECD加盟国で1990年を100とした比較で4%しか上昇していません。ほとんど賃金が上がっていない国といっても過言ではありません。アメリカは48%、イギリスは44%、フランスは31%、お隣の韓国は92%となっており実質賃金で日本を超えていると

賃金低下は年金に直結

このような流れは、民間の労働者の賃金を引き下げ、年金支給額にも大きな影響があります。年金のマクロ経済スライドは物価と賃金

が基礎になっており、物価が上がっても賃金が上がらなければ、年金も上がりません。本年も4月から基礎年金の0.4%削減が決まっています。ますます国民の大多数が困窮せざるを得ない状況です。

コロナ禍の最前線で奮闘する公務員職場をはじめすべての労働者や年金生活者を守るためにこれ以上の手当を含まず給与の削減に反対します。議員各位の賛同をお願いして討論とします。

議員名	会派名	給与改定 条例 改定案
山脇正孝	日本共産党市議団	×
藤田正雄	日本共産党市議団	×
山口久志	天翔クラブ	○
鹿取和幸	天翔クラブ	○
磯谷晃	天翔クラブ	議長
後藤英樹	天翔クラブ	○
矢野邦昭	天翔クラブ	○
今中力松	天翔クラブ	○
中川松雄	天翔クラブ	○
鏑田明	天翔クラブ	○
中川雅史	政策研究会マイバラ	○
堀江一三	政策研究会マイバラ	○
山本克巳	政策研究会マイバラ	○
吉田周一郎	政策研究会マイバラ	○
振角大祐	無会派	×
細野正行	無会派 (公明党)	○
結果		可決

